

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282243	兵庫県	南あわじ市	都市 I-O

### (1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	長期契約することのメリット、デメリットを十分に調査研究のうち、今後の方針を決定する。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点で民間委託については検討していない。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	2	22.2%	指定管理者制度導入の是非について、まだ課題への対応等検討が進んでいない。	6	施設数の割には体育館専任職員等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	31.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	指定管理者制度導入の是非について、まだ課題への対応等検討が進んでいない。	5	施設数の割には体育館専任職員等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	43.0%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	4	2	50.0%	専任施設等については専任施設であり、施設委託等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができていない。	1	専任施設等については専任施設であり、施設委託等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができていない。	28.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、民営保養所等)	2	2	100.0%		0		87.5%	87.8%
休業施設(公園、スポーツ広場等)	3	3	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設についても平成30年度より指定管理を予定している。	0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理について協議中である。	1	市内の観光情報発信に関するものを含む(平野町農産、歴史、文化など)多様な情報を発信するため、豊富な経験と知識を有し、他団体との連携がスムーズに行えるため導入している。	81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	公開館と一体となっているため、他と合わせて調整が必要である。	0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度で管理を行っていたが、維持管理状況等を考慮し、直営での管理に変更した。	0		27.5%	41.7%
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入への積極体制が整っていないため、専任職員等による、専任職員による管理が必要である。	0		4.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理したが、より効果的と考えられるため。	0	公共施設での業務であるため、職員を常駐配置している。	24.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度については、事業計画がまだ進んでいない。スポーツ推進拠点となる施設であるため、職員による指定管理の導入が優先されている。	1	火災等について、火災現場使用許可と火災許可を併せて業務を行うことで、職員によるスムーズな業務の対応が確保されている。職員の専任が前提の場合、サービスの低下が懸念される。	9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の観点として、市が運営すべきものとする。	1	幅広い利用が可能な生涯学習の拠点施設であり、直接連携し連携するべきものと考えている。	21.0%	18.4%
博物館(歴史・文化・自然・産業)	1	0	0.0%	生涯学習の観点として、市が運営すべきものとする。	1	市民館の一棟併設施設として、生涯学習の場として直接連携し連携するべきものと考えている。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	市民交流センター職員と兼業しているため。	22	市民交流センター兼設と兼業しているため。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等(市民の団体の区分)	0	0	0.0%		0		48.6%	48.2%
介護支援老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	検討中	1	市営の施設であるため、市職員において直接・運営を行う。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブ以外の施設については、県とも検討中	1	児童の運営がスムーズに行えるため。	21.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	13.0%
委託率	25.9%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	3.7%
実施率	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	14.8%	44.4%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

検討状況

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施しない理由

上記図表の注釈事項が難しいこと、他社との連携が困難な理由が図解化により、昨年年度にハイブリッドクラウドを構築し、自作方式で構築した、上記図表の注釈事項を注釈し、継続して検討してまいります。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	88.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準年はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体